# 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月8日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所

東

コード番号 6166

URL http://www.nakamura-gp.co.jp/

者 (役職名) 代表取締役社長 代 表

井上 誠 (氏名)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 072-274-1072

四半期報告書提出予定日

平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

# (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高				経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1, 526	△41.2	△1,629	_	△1, 631	_	△1, 901	-
30年3月期第1四半期	2, 595	142. 8	88	_	76	_	45	_
(注)包括利益 31年3月期	第1四半期 4	△1,927百	万円( -	%)30年	3月期第1四	半期	46百万円(	<u>-%)</u>

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
31年3月期第1四半期	△379. 51	_
30年3月期第1四半期	9. 69	9. 68

#### (2) 連結財政状態

( = ) (C-14)(13)(1)(1)								
	総資産	純資産	自己資本比率					
	百万円	百万円	%					
31年3月期第1四半期	15, 322	6, 001	39. 1					
30年3月期	17, 458	7, 882	45. 1					

<sup>(</sup>参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5.989百万円

## 2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計								
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭					
30年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00					
31年3月期	_									
31年3月期(予想)		0.00	_	0.00	0.00					

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

# 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利	益	親会社株主 する当期紅		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2, 600	△55.8	△2, 100	_	△2, 150	_	△2, 400	_	△478. 54
通期	7, 500	△38. 2	△2, 300	_	△2, 400	_	△2, 700	_	△538. 06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

<sup>30</sup>年3月期 7.873百万円

<sup>(</sup>注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3 月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
① ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	5, 020, 900株	30年3月期	4, 989, 900株
31年3月期1Q	一株	30年3月期	一株
31年3月期1Q	5, 009, 515株	30年3月期1Q	4, 678, 900株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報2
(1)	経営成績に関する説明2
(2)	財政状態に関する説明
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. [	四半期連結財務諸表及び主な注記4
(1)	四半期連結貸借対照表 4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)8
	(会計方針の変更) 8
	(追加情報) 8
	(セグメント情報)

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の景気拡大を受け、生産及び輸出が好調に推移するとともに、雇用情勢及び個人消費の継続的な改善や、設備投資の増加基調等により緩やかな成長の動きが見られました。一方では、米国の通商政策に端を発した米国と各国との貿易摩擦の激化等により、国内外の景気先行きに対する不確実性は継続しております。

このような状況下、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業において、中国政府による突然の引き締め策による太陽光関連市場の急激な冷え込みにより、主力製品であるダイヤモンドワイヤの出荷量が激減し、前年同期に比べ売上高が大幅に減少することとなりました。

利益面においては、減収に伴う悪化に加え、市況悪化に伴うダイヤモンドワイヤの販売単価の急落により関連在庫の評価減を行い、また、今後の業績見通し等を勘案し、繰延税金資産の取崩しを行った結果、大幅な赤字を計上するに至りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,526百万円(前年同期比41.2%減)、営業損失は1,629百万円(前年同期は88百万円の営業利益)、経常損失は1,631百万円(前年同期は76百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,901百万円(前年同期は45百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 電子材料スライス周辺事業

前述のとおり電子材料スライス周辺事業においては、中国市場の急激な冷え込みにより主力製品であるダイヤモンドワイヤの出荷量が大きく減少するとともに、販売単価の下落に伴い関連在庫の評価減(1,452百万円)を実施しました。

これらの結果、売上高は724百万円(前年同期比65.1%減)、セグメント損失は1,761百万円(前年同期は71百万円のセグメント利益)となりました。

#### ② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、実装機向けノズル、工作機械向け耐摩工具とも好調に推移し、また、新規顧客 開拓にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は219百万円(前年同期比10.9%増)と増収になりましたが、配賦基準を売上高基準としていることによる本社経費負担増により、セグメント利益は26百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

#### ③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、海外からの各種ノズル受注が堅調に推移し、また大型装置案件の納品が完了したことにより、売上高、利益ともに前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、売上高は582百万円(前年同期比81.4%増)、セグメント利益は162百万円(前年同期比307.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

現金及び預金の減少650百万円、受取手形及び売掛金の減少588百万円、原材料及び貯蔵品の減少426百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ2,135百万円減少し15,322百万円となりました。

#### ② 負債

支払手形及び買掛金の減少369百万円、長期借入金の減少309百万円、リース債務の減少121百万円、未払法人税 等の減少106百万円、短期借入金の増加800百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ254百万円減少し 9,320百万円となりました。

#### ③ 純資産

資本金の増加22百万円、資本剰余金の増加22百万円、利益剰余金の減少1,901百万円等により、純資産は前連結会計年度末に比べ1,880百万円減少し6,001百万円となりました。

この結果、自己資本比率は39.1%(前連結会計年度末は45.1%)となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国政府の突然の引き締め策による太陽光関連市場の急激な冷え込みに伴い、当社主力製品であるダイヤモンドワイヤの出荷量が当初想定から大幅に落ち込んでおります。

なお、太陽光関連市場の急変を誘発した中国政府の施策は2018年に限定したものであり、また同市場は世界規模で継続的な成長が見込まれることから、2019年以降は市況回復するものと想定しておりますが、当連結会計年度においては非常に厳しい業況が継続するものと見込んでおります。

これらの状況を鑑み、平成30年5月11日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細は、本日付の「平成31年3月期業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩し並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 458, 128	3, 807, 488
受取手形及び売掛金	1, 765, 486	1, 177, 074
商品及び製品	831, 351	679, 089
仕掛品	364, 828	348, 256
原材料及び貯蔵品	1, 130, 806	703, 865
その他	770, 426	232, 193
貸倒引当金	△17, 316	△17, 050
流動資産合計	9, 303, 711	6, 930, 917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 067, 342	2, 035, 017
機械装置及び運搬具(純額)	3, 257, 639	3, 088, 707
土地	1, 204, 139	1, 204, 139
その他 (純額)	1, 073, 755	1, 399, 634
有形固定資産合計	7, 602, 877	7, 727, 500
無形固定資産	90, 112	89, 307
投資その他の資産	461, 450	574, 641
固定資産合計	8, 154, 441	8, 391, 449
資産合計	17, 458, 153	15, 322, 366

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792, 346	422, 511
短期借入金	1, 200, 000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 248, 709	1, 196, 866
リース債務	498, 526	494, 502
未払法人税等	133, 664	26, 770
賞与引当金	147, 880	32, 187
受注損失引当金	43, 728	1, 038
その他	755, 429	660, 861
流動負債合計	4, 820, 285	4, 834, 738
固定負債		
長期借入金	2, 644, 987	2, 335, 634
リース債務	1, 307, 930	1, 190, 345
退職給付に係る負債	278, 547	285, 309
その他	523, 554	674, 451
固定負債合計	4, 755, 020	4, 485, 740
負債合計	9, 575, 305	9, 320, 479
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 775, 908	3, 797, 908
資本剰余金	2, 474, 033	2, 496, 033
利益剰余金	1, 611, 607	△289, 570
株主資本合計	7, 861, 548	6, 004, 370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 003	3, 845
繰延ヘッジ損益	266	△71
為替換算調整勘定	8, 675	△18, 565
その他の包括利益累計額合計	11, 945	△14, 790
新株予約権	9, 353	12, 306
非支配株主持分	_	-
純資産合計	7, 882, 847	6, 001, 887
負債純資産合計	17, 458, 153	15, 322, 366

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2, 595, 660	1, 526, 231
売上原価	2, 051, 771	2, 699, 682
売上総利益又は売上総損失(△)	543, 888	$\triangle 1, 173, 450$
販売費及び一般管理費	455, 735	455, 606
営業利益又は営業損失(△)	88, 152	$\triangle 1,629,057$
営業外収益		
受取利息	257	923
受取配当金	56	56
助成金収入	220	9, 024
為替差益	_	7, 633
その他	8, 244	6, 141
営業外収益合計	8, 777	23, 778
営業外費用		
支払利息	11, 944	23, 097
為替差損	4, 944	_
その他	3, 200	2,666
営業外費用合計	20, 089	25, 764
経常利益又は経常損失 (△)	76, 840	△1, 631, 043
特別利益		
固定資産売却益	229	33
特別利益合計	229	33
特別損失		
固定資産除却損	_	217
特別損失合計	_	217
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	77, 070	△1, 631, 227
法人税、住民税及び事業税	14, 148	26, 073
法人税等調整額	17, 569	243, 876
法人税等合計	31, 717	269, 949
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45, 353	△1, 901, 177
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	45, 353	△1, 901, 177

# 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	45, 353	$\triangle 1,901,177$
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2, 421	842
繰延ヘッジ損益	$\triangle 41$	△338
為替換算調整勘定	△1,008	△27, 240
その他の包括利益合計	1, 372	△26, 736
四半期包括利益	46, 725	△1, 927, 913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46, 725	$\triangle 1,927,913$
非支配株主に係る四半期包括利益	_	

#### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

#### (会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

#### (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

#### (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

							T-1
	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	2, 076, 683	197, 549	321, 426	_	2, 595, 660	_	2, 595, 660
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	307	1, 931	_	_	2, 238	△2, 238	_
計	2, 076, 991	199, 480	321, 426	_	2, 597, 898	△2, 238	2, 595, 660
セグメント利益又は損失 (△)	71, 785	44, 298	39, 929	△72, 398	83, 614	4, 537	88, 152

- (注) 1 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費59,146千円であります。
  - 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。
  - 3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	724, 220	219, 029	582, 981	_	1, 526, 231	_	1, 526, 231
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	_	2, 837	_	_	2, 837	△2, 837	_
<b>≒</b> +	724, 220	221, 866	582, 981	_	1, 529, 068	△2, 837	1, 526, 231
セグメント利益又は損失 (△)	△1, 761, 010	26, 473	162, 739	△62, 509	△1, 634, 307	5, 250	△1, 629, 057

- (注) 1 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費52,553千円であります。
  - 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。
  - 3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。